

# 関係人口に関する 国土交通省の取組について

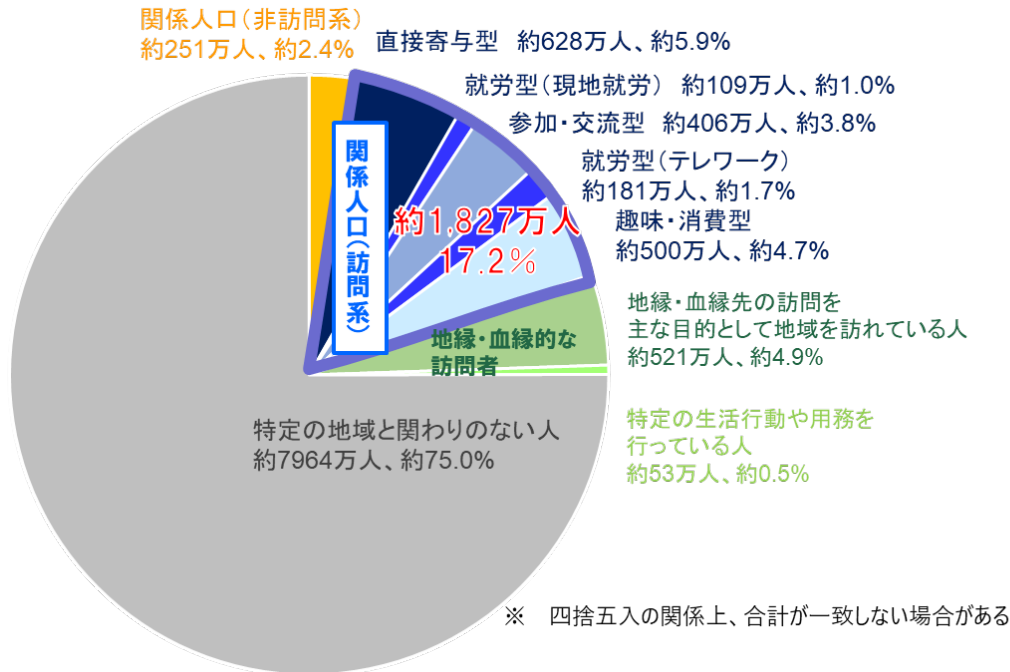
---

国土交通省 国土政策局 総合計画課  
令和4年4月

# 関係人口について(1) 規模

○ 特定の地域に訪問し継続的かつ多様な関わりを持つ関係人口（関係人口（訪問系））は、全国の18歳以上の居住者のうちの約2割弱(約1,827万人：推計値)。

## ■ 全国の18歳以上の居住者に占める関係人口の割合



(出典) 「地域との関わりについてのアンケート」 (国土交通省、令和2年9月実施)、人数ベース

### 推計の概要

○約15万人に対してインターネットアンケートを実施（18歳以上の男女、148,831人が有効回答）  
 ○調査対象地域の18歳以上の人口（約10,615万人）に基づき、男女比率及び年齢構成（4年齢区分）を踏まえて母集団拡大推計を実施

### 用語の定義

#### 【関係人口(訪問系)】

日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人（地縁・血縁的な訪問者を除く）

#### <大分類> 地域における過ごし方に応じて分類

##### 【直接寄与型】

産業の創出、商店街の空き店舗有効活用の活動、朝市・マルシェへの出店活動、ボランティア、地域資源・まちなみの保全活動、まちおこし・むらおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営、又は協力・支援等

##### 【就労型(現地就労)】

地元の企業・事業所での労働（地域における副業）、農林漁業への就業、農林漁業者へのサポート（援農等）

##### 【就労型(テレワーク)】

本業として普段行っている業務や仕事（テレワークなど）、訪問地域外の業務や仕事（テレワーク/副業など）

##### 【参加・交流型】

地域の人との交流やイベント、体験プログラム等に参加

##### 【趣味・消費型】

地縁・血縁先以外で、地域での飲食や趣味活動等を実施（他の活動をしていない）

##### 【関係人口(非訪問系)】

ふるさと納税、クラウドファンディング、地場産品等購入、特定の地域の仕事の請け負い、情報発信、オンライン活用

## 関係人口

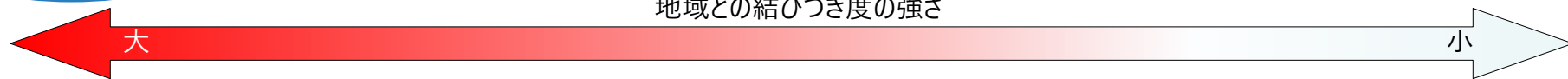
移住や観光でもなく、単なる帰省でもない、日常生活圏や通勤圏以外の特定の地域と継続的かつ多様な形で関わり、地域の課題の解決に資する人など

### 関係人口 (訪問系)

日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人(単なる帰省などの地縁・血縁的な訪問者を除く)

約1,827万人

地域との結びつき度の強さ



#### 直接寄与型

【約628万人】



- 地域の産業創出
- 地域づくりのプロジェクト企画・運営・協力
- 朝一、マルシェへの出店等

#### 就労型 (現地就労)

【約109万人】



- 地元企業での労働
- 地域における副業
- 農林漁業への就業
- 農林漁業者へのサポート(援農等)

#### 参加・交流型

【約406万人】



- 地域の人との交流 イベント、体験プログラム等に参加

#### 就労型 (テレワーク)

【約181万人】



- 訪問地域外での本業や副業を訪問先で行う(テレワーク)

#### 趣味・消費型

【約500万人】



- 地域での消費活動や趣味活動を楽しむ

### 関係人口 (非訪問系)

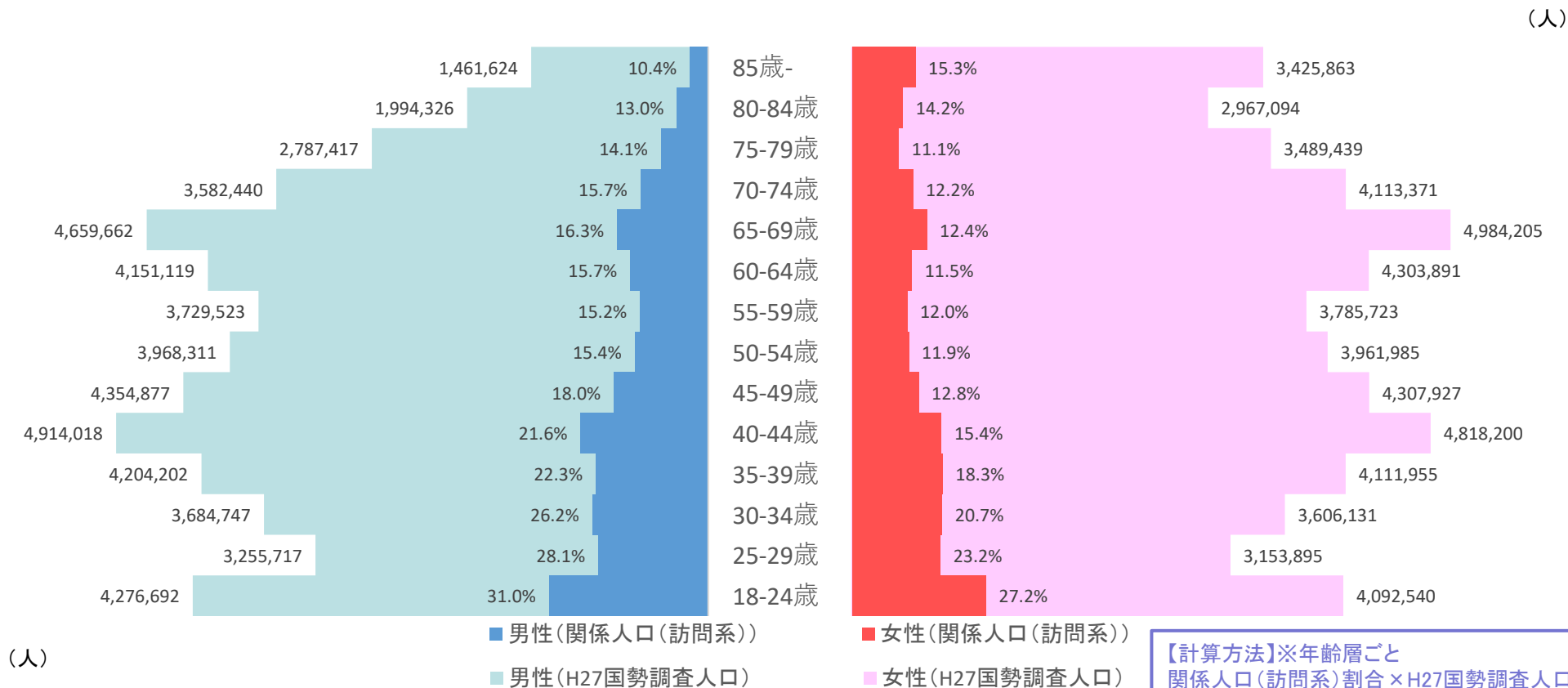
約251万人

ふるさと納税、クラウドファンディング、地場産品等購入、特定の地域の仕事の請け負い、情報発信、オンライン活用

# 関係人口について(2) 年齢分布

○ 関係人口は40歳台以下の比較的若い世代が多い。

## ■ 関係人口(訪問系)の年齢分布



(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)人数ベース、H27国勢調査より国土交通省国土政策局作成

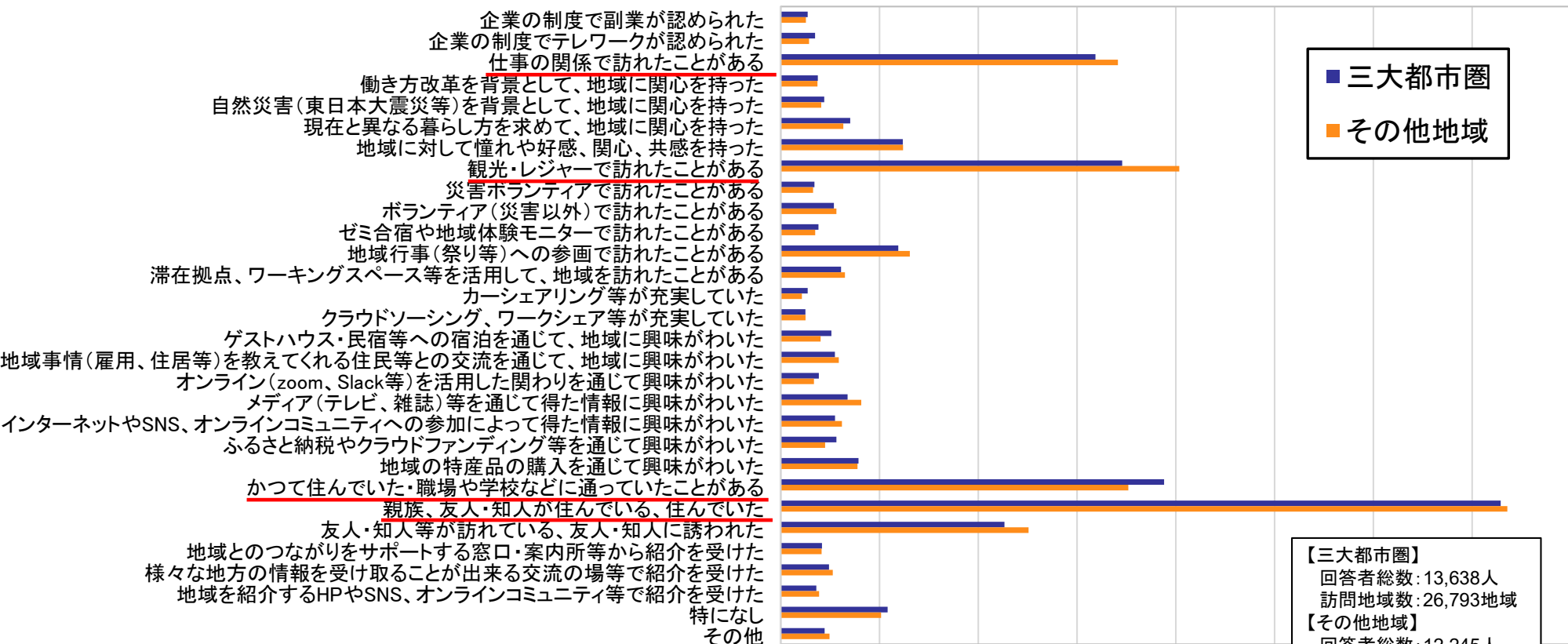
# 関係人口について(3) 関係人口になったきっかけ

- 三大都市圏からその他地域に関わり始めたきっかけとして、「親族、友人・知人が住んでいる、住んでいた」・「かつて住んでいた・職場や学校などに通っていたことがある」といった地縁・血縁的な理由を回答した人の割合が高い。
- また、「観光・レジャーで訪れたことがある」・「仕事の関係で訪れたことがある」と回答した人も一定数存在する。

## 関係人口が関係人口になったきっかけ(三大都市圏及びその他地域居住者)

複数回答可

0.0% 5.0% 10.0% 15.0% 20.0% 25.0% 30.0% 35.0% 40.0%



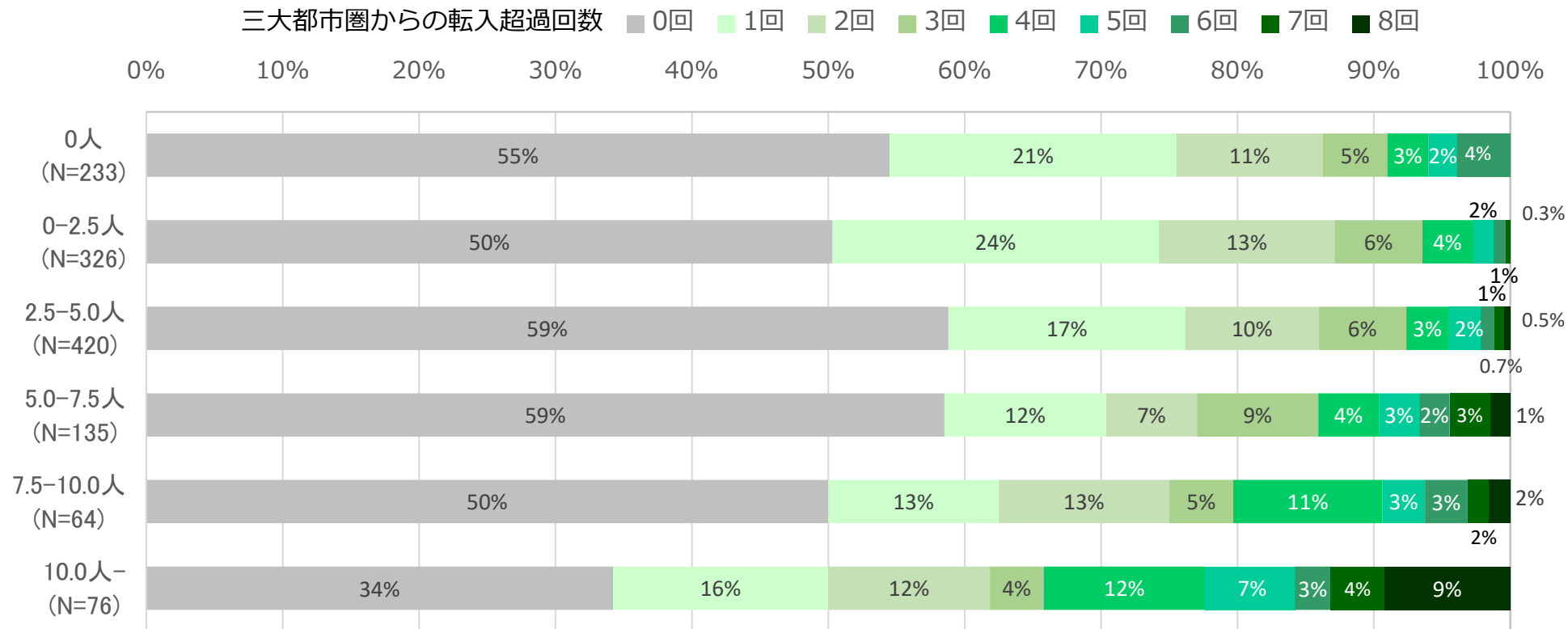
【三大都市圏】  
 回答者総数: 13,638人  
 訪問地域数: 26,793地域  
 【その他地域】  
 回答者総数: 12,245人  
 訪問地域数: 24,104地域

※ 関わりのある地域を最大で三地域まで回答できるものとし、各関わり先でのきっかけを集計。  
 (出典) 「地域との関わりについてのアンケート」 (国土交通省、令和2年9月実施)

# 関係人口について(4) 関係人口と移住の関係性①

○ 人口1万人当たりの関係人口（訪問系）の人数が多い市区町村は、三大都市圏からの転入超過回数も多い傾向。

## ■ 人口1万人当たりの関係人口(訪問系)の人数と三大都市圏からの転入超過回数



人口1万人当たりの関係人口(訪問系)の人数(アンケート実測値)

(注1) 三大都市圏の市町村は含まない。

(注2) 総務省「平成27年国勢調査」を活用して、「人口1万人当たりの関係人口(訪問系)」を集計。「関係人口(訪問系)」は、「地域との関わりについてのアンケート(R2.8)」で実施したWEBアンケート(約15万サンプル回収)により把握した関係人口(訪問系)の数を利用しており、サンプルデータであるため関係人口の全数を把握しているものではない。

(注3) 「転入超過回数」は、総務省「住民基本台帳人口移動報告」を活用して、同一市区町村で1年間の転出者数と転入者数を比較し、転入が超過となった年を1回としている。2012年から2019年までの8年間を集計しているため、最大で8回となっている。

(出典) 国土交通省国土政策局作成

## 関係人口について(4) 関係人口と移住の関係性②

- 関係人口（訪問系）の来訪が多い地域において、三大都市圏からの移住者が多いことについては、そのような地域では、外部の人を受け入れる環境が整っているからであると考えられる。

### ■ 人口1万人当たりの関係人口(訪問系)の人数及び三大都市圏からの転入超過回数が多い市町村 転入超過回数

人口一万人当たりの関係人口（訪問系）の人数（実測値）	4回	5回	6回	7回	8回	
	5.0-7.5	北海道 長万部町 石川県 輪島市 岡山県 吉備中央町 大分県 国東市 鹿児島県 宇検村 沖縄県 宜野座村	北海道 東川町 滋賀県 大津市 島根県 邑南町 鹿児島県 和泊町	北海道 倶知安町 静岡県 伊東市 大分県 竹田市	山口県 周防大島町 鹿児島県 屋久島町 沖縄県 本部町 沖縄県 久米島町	長野県 原村 鹿児島県 与論町
	7.5-10.0	岩手県 陸前高田市 群馬県 嬬恋村 長野県 茅野市 長野県 富士見町 長野県 山ノ内町 静岡県 松崎町 島根県 西ノ島町	宮城県 女川町 長野県 信濃町	静岡県 東伊豆町 香川県 琴平町	沖縄県 宮古島市	滋賀県 草津市
	10.0以上	北海道 二セコ町 長野県 長和町 長野県 野沢温泉村 静岡県 南伊豆町 香川県 小豆島町 熊本県 阿蘇市 熊本県 南阿蘇村 沖縄県 国頭村 沖縄県 与那国町	山梨県 早川町 山梨県 山中湖村 長野県 小谷村 島根県 海士町 鹿児島県 南種子町	長野県 売木村 沖縄県 石垣市	北海道 上士幌町 栃木県 那須町 新潟県 湯沢町	山梨県 北杜市 長野県 軽井沢町 長野県 白馬村 静岡県 熱海市 沖縄県 今帰仁村 沖縄県 恩納村 沖縄県 竹富町

【課題】

- 近年の政府を中心とした関係人口に関する取組の推進により、地方においても関係人口の概念の定着が図られつつあるが、現場では手探りで推進の取組が進められている状況。今後、関係人口と連携した地域づくりを全国に展開していくためには、新たな国土形成計画において目標を設定することが必要。

目標は、単純に関係人口の人数を増やすということに留まらず、例えば、

- ・ 地域活動の企画や運営に携わったり、副業等により地域の経済活動に直接寄与するなど、地域と深い関わりをもつ関係人口の割合を増やすこと
- ・ 地域住民と関係人口の双方にとってのWell-beingが高まること

などが考えられる。

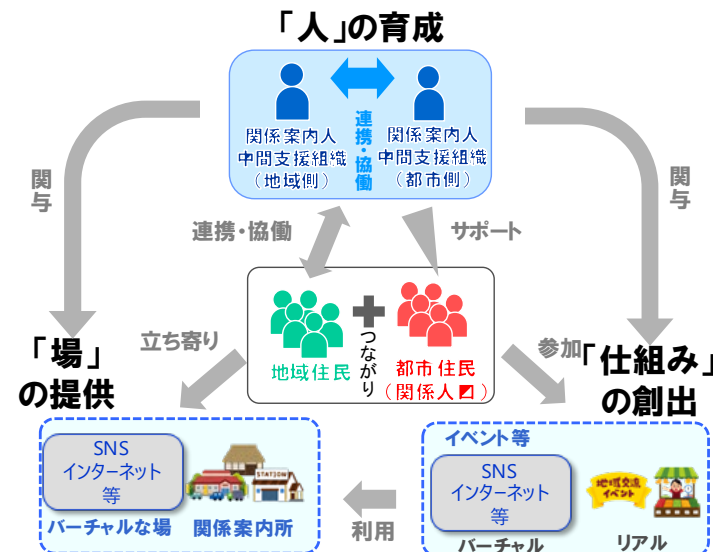
- また、関係人口の実態を継続的に把握しながら、臨機応変に目標の在り方や対応の方向性を改善していくことが必要ではないか。

【対応の方向性】

- 担い手確保が困難な地域で関係人口を拡大し、地域との関わり深化を促進するため、「人」、「場」、「仕組み」の観点から取組を深めていくことが必要である。
- これらの取組に当たっては、進化するデジタル技術（VR、AI、メタバース等）を最大限活用しながら、地域との関わり深化につながるように、新しいやり方を見いだしていくことが不可欠。

【取組例】

- 関係案内人、中間支援組織の育成・支援



【取組例】

- 関係者交流等支援
- マッチング支援
- サテライトオフィス誘致等
- 「小さな拠点」形成

【取組例】

- 第2のふるさとづくり
- ふるさとワーキングホリデー等
- 農山漁村体験
- 二地域居住



全国二地域居住等促進協議会の自治体会員に対するアンケート調査において、二地域居住等を推進するために「何をしたらよいかわからない」との回答が多数であったことを踏まえ、自治体の取組を後押するガイドラインを次の内容により作成。

- コロナ前後の二地域居住等を取り巻く変化や近年のニーズ
- 社会的意義と推進するためのポイントを4つのSETPで整理
- 各ポイントに沿って自治体が取組んできた先進的・ユニークな事例を紹介

【経済財政運営と改革の基本方針2021（抜粋）】

多様な二地域居住・多拠点居住を促進するため、保育・教育等の住民票・居住地と紐づいたサービスの提供や個人の負担の在り方を整理・検討し、地方自治体向けのガイドラインを本年度中に策定するとともに、空き家・空き地バンクの拡大・活用等を推進する。

[二地域居住等の社会的意義]

二 地 域 居 住 等 の 推 進

二地域居住等の実践者（個人）にとっては…

地方での豊かな自然・田舎暮らし、仕事・生活・教育環境、趣味、自己実現、地域コミュニティへの参加、社会参画・協働など、多様なライフスタイル等を実現する手段となります。

地域の新たな担い手の確保

人口減少下で、担い手確保が難しくなっている中、二地域居住等の実践者が地域活動に参画することによって、地域づくりの新たな担い手となります。

災害時のいざという時の避難場所として活用することも可能です。

シティプロモーション  
(知名度・認知度向上)

域内での経済波及効果

新たな消費等の需要創出

二地域居住等の実践者に対して、生活必需品や住宅リフォーム等の支援が地域の事業者等の働き口や経済波及を創出します。

地域課題の解決  
地域経済の活性化

に寄与し、  
新たな価値が生まれ、  
魅力が高まる

関係人口の創出・拡大

二地域居住等の実践者が、関わる地域に拠点を持つことによって、より深く継続的に地域との関係を築き、コアな関係人口としての活躍が期待できます。

遊休不動産の活用

新たなビジネスや雇用創出

二地域居住等の実践者は、出身地、職業等が多様で地域にないノウハウを有していることから、地域活動に参加してもらうことで、新たな価値を生みだします。

移住に向けた  
きっかけの創出

[二地域居住等を推進する4つのステップ]

STEP1 地域や生活情報に関する情報発信

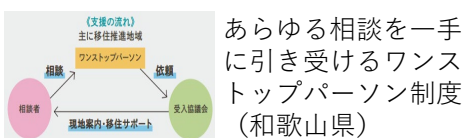
○地域の暮らしに関する情報



TOKYO FM  
「デュアルでルルル♪」  
(山梨県)

STEP2 相談窓口の設置

○窓口（相談・案内等）の設置



STEP3 きっかけづくりとなる取組の実施

- お試し居住・テレワーク・サテライトオフィス等の整備
- 地域住民との交流機会やプログラムの実施
- 地域のファンクラブの設置



体験型コンテンツを付けたお試し居住（千葉県南房総市）

STEP4 具体的な取組支援の展開

- 住まい：空き家の利活用、家賃や改修費支援
- 交通：交通手段の確保や費用負担の支援
- 就業環境：テレワーク環境等の整備
- 保育・教育：支援制度の検討
- 地域コミュニティへの溶け込み：地域の協力、地域ルール of 整理・伝達



「あったか住まいるバンク」による空き家の利活用（栃木県栃木市）



自治体と公共交通機関の連携による運賃サブスクサービスとお試し地方暮らし



区域外就学制度を活用した二地域間での就学制度「デュアルスクール」（徳島県）

(兵庫県丹波篠山市、京都府南丹市、滋賀県高島市/JR西日本)

# 二地域居住等の取組(2) 個人向け二地域居住ハンドブック

個人の方が、二地域居住の魅力や始めるまでの手順・ノウハウ、体験談などについて、分かりやすく興味を持てるよう、二地域居住をご紹介するハンドブックを作成。

3分でわかる



## 二地域居住の基礎

二地域居住とは、主な生活拠点とは別の地域に生活の拠点をつくる暮らし方。「二地域」としていますが、2つ以上の地域に生活の拠点を指します。

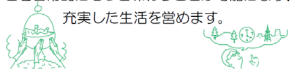
### 新しい体験・多様な体験

都市でも地方でもそれぞれの地域の良さを享受できる新たな出会いや体験が待っています



### 働き方・暮らし方・生き方の充実や実現

自身の志向や感性に応じて時間や場所を選択する生活スタイルの可能性があります。地域固有の自然や食、歴史文化、レジャーなどを日常的にもっと味わうことが可能になり、充実した生活を営めます。



### 災害時等のいざというときの避難場所として

日本はいつ災害に見舞われるかわからない災害列島です。二地域居住をしていれば、いざというときに住み慣れた地域へ避難することができます。



### 新たなコミュニティに参加

今までいた場所では出会えなかったコミュニティに参加できるかもしれません。多様な趣味のサークルやご近所つきあいなど貴重な人や場とのつながりが身近に。



### 地域に必要とされる存在・自己実現

自身の趣味や特技、培った経験を多様な地域で発揮することで、その地域の助けとなるとともに、やりがいや生きがいにつながります。



### 将来の移住に向けて

現在の拠点を残しながら、別の地域での生活をお試し。移住に比べて、かわりを残しながら、新たな生活スタイルを取り込めるのが良いところ。



## 二地域居住のために準備すること

さあ、二地域居住を学び、先輩方のライフスタイルを見学した後は、実際にスタートする準備です。拠点づくりまでの行うことを順番にご紹介。このチェックリストを参考に準備を整えましょう！

### ①どんな二地域居住がしたいか考えよう！

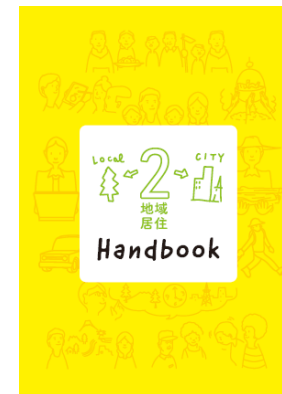
- 自分や家族の理想のライフスタイルを思い描こう！  
勤務先への出勤頻度や移動時間、通勤手当の有無、就業規則上可能であるのか、会社の方針なども考慮し、人事・給与担当者と相談しながら検討しましょう。
- これからの働き方について考えよう！  
現在の仕事を続けながら、新たに仕事を探したり、副業・兼業を始める例が見られます。

### ②候補地を検討しよう！

- 情報収集しよう！ ～見る・聞く～  
自身が思い描く生活や活動を行うことができるのか、候補地となる地域の状況や自治体の支援内容等を知ることによって可能性が広がります。
- 地域を訪問し、地域を知ろう！ ～体験する～  
短期間でも実際に訪問し居住してみることで、土地の雰囲気や暮らしぶりを体験することができます！
- 実現に向けて構想しよう！ ～考える～  
二地域双方での生活環境をイメージする、費用や移動手段を考える、子育て・教育環境を考える、家族やパートナーの合意を得ることが必要です。

### ③住まい(拠点)を探そう！

- 住まいを探そう・見に行こう・契約しよう！  
住宅の購入や賃貸を検討する方は、住まい探し・空き家探し、物件の見学、支援制度の活用、契約までの流れを確認し、じょうほうから始めましょう。
- 中長期で滞在できる拠点を探そう！  
住宅ではなく、宿泊施設やワーケーション施設等を利用して、中長期・断続的に暮らす方法もあります。あなたの志向や予算に応じて選択しましょう。
- 地域の決まりごとを確認しよう！  
生活の基本的なルール(ゴミ出し方法、集落の慣習や共同作業など)を確認。



**地方に住みつつ都会にも居場所を持ち感性を磨きたい！視野を広げたい！**

**Toiyama**  
富山県富山市  
平日は、フリーランスのIT技術者として働いています。

おおおて **大表さん**のライフスタイル

**Tokyo**  
東京都  
週末はプライベートで読書会を開催しています。

**Tokyo**  
東京都  
保険会社のアルバイトをしながら独自にイベント出店などに挑戦し、料理の腕や自分の感性を磨いています。

**Aichi**  
愛知県田原市  
家業である直売所の経営のほか、創作活動を行っています。地域の人が集まるマルシェを開くことが夢です。

こた **菟田さん**のライフスタイル

**Nagano**  
長野県白馬村  
フリーランスのデザイナーとして、仕事をテレワークで行っています。主なクライアントは東京にいらっしゃいます。

こはやし **小林さん**のライフスタイル

**Tokyo**  
東京都  
仕事仲間やクライアントとの打合せ、撮影のお仕事、実家への帰省などで定期的に通っています。

**自然や人とのつながりを感じ、自分らしく心地のよい生活をしたい！**

**Free Address**  
多地域居住  
家を持たないフリーランス農家です。全国各地の畑に赴き、農家さんのお手伝いをしています。ライターとして農業の発信をするほか、農泊コーディネーター、ワーケーションの企画などにも携わっています。

こはまつ **小葉松さん**のライフスタイル

# 第2のふるさとづくりプロジェクト(「何度も地域に通う旅、帰る旅」)

- インバウンドが本格的に回復するまでには時間がかかるため、国内観光需要の掘り起こしが必要。
  - 新型コロナウイルス感染症の影響により、密を避け、自然環境に触れる旅へのニーズが増加。また、大都市にはふるさとを持たない若者が増え、田舎にあこがれを持って関わりを求める動きも存在。
  - こうした新しい動きも踏まえ、働き方や住まい方が流動化している今、
    - ① いわば「第2のふるさと」を作って、「何度も地域に通う旅、帰る旅」という新たなスタイルを推進・定着させ、
    - ② 地域が一体となって「稼げる地域」とし、地域活性化を図りたい。
- ⇒ 令和4年度、モデル実証を展開し、実践を通じ更に課題を見出し、次年度以降の事業に活かしていく。

## ① 滞在コンテンツ

### お手伝い型なりわい観光コンテンツ提供

(三重県鳥羽市)



人材不足に悩むワカメ漁 ⇔ 社会貢献をしたい都市部人材  
➡ 体験にとどまらず、「第2のふるさと」化

### 地域の課題解決に参画するコンテンツ提供

(山梨県北杜市)



○ 多世代が集う社員研修の中で、地方部でコメ作りに参画  
○ 荒地の整備から田植え、収穫までを経験。  
➡ 地域の課題解決参画により、「第2のふるさと」化

## ② 滞在環境

### 古民家活用による魅力的な滞在環境提供

(兵庫県丹波篠山市)



○ 古民家を活用し、宿泊、飲食等を通じて限界集落を再生  
○ マルシェ等により新たな交流を創出し、魅力的な生業・居住環境等を提供

### 港町の個性的な空き家群を面的に再生

(広島県尾道市)



○ 地域に多数存在している問題になっている空き家を改築し、地域の生活感ある新しい宿泊の受け皿を用意し、柔軟な滞在環境を提供

## ③ 移動環境

### 鉄道運賃 + 宿泊サブスクリプション



○ J R 西日本と(株)KabuK Styleが提携  
○ 交通運賃割引・宿泊施設のサブスクにより、新たなライフスタイルを推進する実証事業を実施


### 日本初の観光型MaaS「Izuko」

MaaSを通じて提供しているサービス



○ 伊豆の旅行において、鉄道、バスのほか、A I オンデマンド乗合交通、レンタカー、自転車等目的地までの最適ルート検索、予約・決済が可能なシステム

# 第2のふるさとづくりプロジェクト(「何度も地域に通う旅、帰る旅」)モデル実証事業



Press Release

令和4年4月20日  
観光庁

## 「第2のふるさとづくりプロジェクト」がいよいよ本格始動します！

観光庁では、「何度も地域に通う旅、帰る旅」という新たな旅のスタイルの普及・定着を図るべく、「第2のふるさとづくりプロジェクト」を推進しています。  
今年度より、宿や街中での滞在環境、移動の足の整備、マーケティングなど地域づくりに必要な取組を支援すべく、モデル実証などの取組を開始することといたしました。今後、優良事例の創出及びその横展開を進め、地域の活性化、稼げる地域づくりを進めて参ります。

### モデル実証地域の決定

全国から多くの優れた提案をいただいた中から、有識者会議による選定の結果、19の地域においてモデル実証を実施することとなりました。(別紙1)

### 第2のふるさとづくりの推進

モデル実証の対象であるかどうかに関わらず、関係者による取組を支援するため、関係省庁とも連携し、取組趣旨にご賛同いただける地域、企業、団体等の参画による「情報交換の場」(コンソーシアム等)を立ち上げることを検討しています。  
具体的には、各主体の取組について観光庁及び地方運輸局による助言等を行うほか、優れた取組手法の共有、メディア等への情報発信機会の提供等を行っていく考えです。幅広い方々のご参画をお待ちしております。

注:「情報交換の場」の詳細については改めてご案内します。

<第2のふるさとづくりプロジェクトとは>  
新型コロナウイルス感染症の影響等によって働き方・住まいに関する意識が変化する中で、密を避け、自然環境に触れる旅へのニーズなどが高まっています。こうした新しい動きも踏まえ、国内観光の新しい需要を掘り起こし、地域経済を活性化する観点から、いわば「第2のふるさと」として、「何度も地域に通う旅、帰る旅」という新たな旅のスタイルを提案しています。(別紙2)

詳細はこちらをご参照ください。

- 「第2のふるさとづくりプロジェクト」に関する有識者会議  
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/dai2nofurusato.html>
- 第2のふるさとづくりプロジェクト オープンワークショップ～新たな旅のスタイルの価値～  
<https://youtu.be/lzM1D-AFlmw?list=PLcGUeNijipULJSmnKrsH4azTKLu5WQxL->

問合せ先 観光庁 観光地域振興部 観光資源課 担当:日比・若林・木村  
E-MAIL: [hgt-okaeri@mlit.go.jp](mailto:hgt-okaeri@mlit.go.jp) TEL: 03-5253-8924(直通)  
注:可能な限り、メールでのお問合せにご協力をお願いします。



【別紙1】

## 「第2のふるさとづくりプロジェクト」モデル実証事業採択一覧

No.	申請団体名	事業名	対象地域
1	北国からの贈り物株式会社	北海道・国立公園の町で『食住遊働』コンセプトによる子ども育成プログラム実証事業	北海道川上郡弟子屈町
2	福島市フルーツラインエリア観光推進協議会	福島市産の蚕の糸が結ぶ文化と人～シルクロードが導く新たなふるさとづくり～	福島県福島市
3	一般社団法人ばんだい振興公社	農泊就労体験×DX戦略×パッケージで創出する第2のふるさと	福島県磐梯町
4	那須エリア・ネイチャーツーリズム協議会	ネイチャーツーリズムを軸に那須エリアの流動人口を増やす「オンライン・オフラインハイブリッド型」ファンマーケティング実証事業	栃木県那須郡那須町
5	一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社	年間300日以上祭りを開催！地域の象徴「祭り」をハブにコミュニティをつなぐプロジェクト	埼玉県秩父市ほか
6	東武鉄道株式会社	都市近郊における『第3の学びの場』モデル形成実証事業	埼玉県比企郡小川町
7	一般社団法人佐渡観光交流機構	スローネイバード佐渡×東京プロジェクト	新潟県佐渡市
8	一般社団法人雪国観光圏	「地域に何度も通う旅・帰る旅」を持続可能かつ再現性高く実現するためのカスタマー・プラットフォームづくり(CRM基盤)および関係性構築人材の育成プロジェクト in 雪国観光圏	新潟県南魚沼市ほか
9	日本海3県市民アンバサダー推進協議会	市民アンバサダー×地域の案内人コミュニティが紡ぐ、美食地質学と第2のふるさとを採す旅事業	富山県、福井県、鳥取県
10	一般社団法人下呂温泉観光協会	旅人と地域の人繋がり続ける新たな旅の創出「ミートアップ下呂温泉郷」事業	岐阜県下呂市
11	一般財団法人京都ゼミナルハウス(あうる京北)	「京北エシカルヴィレッジ」構想～ギフトエコミー(贈与経済)の開発による地域貢献型交流の創造～	京都府京都市右京区
12	一般社団法人南丹市美山観光まちづくり協会	地域に通う、心を通う、課題解決型ラーニングツーリズム事業	京都府南丹市美山町
13	鳥取県	はじめまして&おかえり鳥取プロジェクト ～人口最少県の生き残りチャレンジ～	鳥取県鳥取市ほか
14	島根観光共同企業体設立準備協議会	「しまね版SDGsの旅」から始まる何度も島根に通う旅、帰る旅の実現	島根県松江市ほか
15	久喜銀山振興協議会	埋もれた価値を掘り起こそう！久喜銀山から始まるコミュニケーションツーリズム創出事業	島根県邑南町
16	瀬戸内ワークス株式会社	地域に「役割(働く・学ぶ)」を。関係地を作る瀬戸内Life Experience	香川県三豊市
17	東峰村	「もう一つのふるさと=感幸地・東峰村」を目指した、屋外宿泊型滞在コンテンツ開発及び事業者連携スキームの構築	福岡県朝倉郡東峰村
18	ラーケーション阿蘇推進協議会	ラーケーション阿蘇(Learning Vacation Aso=LVA)のファン構築事業	熊本県南阿蘇村
19	日本航空株式会社	沖縄県やんばる3村「コンシェルジュが来訪者と地域を繋ぎ一緒につくる第2のふるさと」	沖縄県国頭村ほか

## ■ お問い合わせ先

- ご質問など何かございましたら、お気軽にご連絡ください。

国土交通省 国土政策局 総合計画課  
地域班(渡部・藤井・宮下)

TEL: 03-5253-8365

E-mail: watabe-h2hr@mlit.go.jp

fujii-y2yu@mlit.go.jp

miyashita-y23i@mlit.go.jp

## ■ データ等掲載HP

- 関係人口の実態把握調査等の詳細は以下をご覧ください。

国土交通省HP(関係人口実態把握調査、ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会)

▶ [https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku\\_tk3\\_000110.html](https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000110.html) ◀